6月13日号
(昭和24年5月10日)
第2585号
2002年(平成14年)
第三種郵便物認可

海上保安新聞

財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5-3-1
電話 03-3542-3878~9
FAX 03-3541-9085
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共
発行所

黒松 千福
株式会社 三宅本店(広島・呉)

大陸棚調査 関係省庁連絡会議の初会合

具体策検討の「幹事会」設置

内閣官房主催

「大陸棚調査に関する関係省庁連絡会議」の初会合が六月七日午前、内閣官房で開き始まった。内閣官房の石破で国土交通省、海上保安庁、外務省、文部科学省、水産庁、資源エネルギー庁、ラスが出席、具体的な調査活動の任組を検討する「幹事会」の設置とメンバー(九人)を決めた。これにより国連への資料提出期限の平成二十一年に向け、政府全体の取り組みがスタートした。

幹事会メンバー 海保から大須賀課長、谷室長

国連海洋法条約では、二、底魚などの定着性の国連海洋法条約では、二、底魚などの定着性の〇〇海里を超えた海底で、権利が沿岸国に認められる。地形、地質的条件を満たせば海底資源(鉱物資源)も、大陸棚が広がれば、石油やマンガン、メタンハイドレートなど有望な資源が期待される。

海上保安庁は昭和五十八年から大陸棚調査を続けており、今年秋頃に可能性のある海域の概略調査が終了する予定。二十年間の調査で、日本の国土面積の・・・七倍に匹敵する約六五万平方キロの海域について、大陸棚の限界を延長できる可能性があるかどうかを判断していく。

各国の調査が進むにつれ、技術的な定義のあいまいさが表面化した。平成十一年五月、国連大陸棚限界委員会が新しい科学的・技術的ガイドラインを制定、より詳しい科学的根拠要求。新たに❶地殻の判定❷堆積物の厚さの計測❸海底地形調査などの精査が必要になった。

資料提出期限の平成二十一年までに時間がなく、精密な調査には海洋予算の確保が必要だ。

文部科学省、資源エネルギー庁からは、活用できる調査・研究船の能力、技術・機・などについて説明が業事業団などの関係機関、関係省庁の協力が欠かせない状況になった。五月十日の関係閣僚会議で諮問景・国加算。

土交通大臣が関係省庁の協力を要望し、政府全体で取り組むことになった。

連絡会議の初会合には、海上保安庁から須之内康幸警備救難部長、谷伸人陸棚調査室長が出席。須之内次長、海洋情報部の須賀英雄部長、谷伸人陸棚推石官房長官の計画❹海底地形調査などの精査が必要になった。

資料提出期限の平成二十一年までに時間がなく、精密な調査には海洋予算の確保が必要だ。

文部科学省、資源エネルギー庁からは、活用できる調査・研究船の能力、技術・機・などについて説明が業事業団などの関係機関、関係省庁の協力が欠かせない状況になった。五月十日の関係閣僚会議で諮問景・国加算。

幹事会には海上保安庁から大須賀課長と谷室長が参加。

次代を担う子供に「海を大切にする心を育てる」活動

「海のすばらしさを知らせよう」「海を大切にする心を育てよう」と海上保安庁が次世代を担う子供を対象に取り組んでいる環境教育が着実に軌を広げている。昨年度は境月間、各地の海洋環境教室や海岸漂着ゴミの調査に子供たちも参加、海上保安官と一緒に「きれいな海を守る」大切さを感じたいる。また、「海は汚れている」と言っている子供たちは、海にゴミを捨てる人間がいるからだと、ゴミのない環境教育が、きれいな美しい海を守る原動力になる。

ティッシュを配る東備海洋こども エコクラブ会員(岡山県日生町)

海洋環境教室、エコクラブ、紙芝居、劇団上演で訴える

海上保安庁の環境活動は、かつて漁業や養殖関係者、マリンレジャー愛好者などを対象にした海洋環境教室や講演会などが中心だった。平成八年から沿岸の海上保安官や、漁業関係者、ボランティアなどを対象にした海洋環境保全推進事業による全国約五七〇人の海洋環境保全推進員の中には地域活動への参加が定着しつつある。

加えたりとなく、対象を子供たちに広げ、小学校や海洋環境教室などを開いて草の根活動をするなどの工夫をしている。

神戸地区の福田惠太郎さんは「陸からゴミを捨てて、川から海へ流れる。海が汚れていくのを子供たちに知ってもらいたい」と、「海の子(幼)会」を結成している。

広島地区の推進員の呼びかけで、平成九年に発足した海洋エコクラブが五年経ったこの年、今年も六月八日に開式が行われ、子供たちは、海の子(幼)会員として、海を汚すことは、自分たちの生活に影響があることを訴えている。

潮干内海・宇和海クルーズ、玉野地区では「海の子」を開き、漂着ゴミ調査を行った。

作戦での喜界島や沖縄県、元亨島海岸や海洋環境教室を開き、漂着ゴミ調査を行った。

【2002サンパーフェスティバル】で海入会員の活躍

【環境教育組】

「不審船」など中学生の関心高く 本庁へ職場訪問増える

東京・霞が関の海上保安庁へ中学生の職場訪問がの日本を担う子供たちが海上保安庁への理解を深めて年度になって増えた。昨年十三年度に本庁を訪問した中学生は福岡県や大阪府・滋賀県の六校から二四人。学校は四月十日の新潟県・佐渡市の中学校を皮切り、今年度は四月十日の新潟県・佐渡市の中学校を皮切り、今年度は四月十日の新潟県・佐渡市の中学校を皮切り、今年度